

備忘録「コロナとわたしと日本人」(4)

1 世界で感染が再拡大している

①このところヨーロッパがおかしい。3月から4月にかけてコロナの第一波がきて、ロックダウン(都市封鎖)などで沈静化した。

しかし、10月になって感染者が急増している。国によって違うが、第一波の3倍を超える感染者が出ている。ロックダウンの後に制限を緩和したものの、その後半年を経て再び感染拡大に見舞われる悪循環に陥った。

②6月に「ウィルスとの戦いは終わっていないが、最初の勝利をうれしく思う」と勝利宣言をしたマクロン大統領が、再び厳しい事態に直面している。彼は都市封鎖を否定し、代わりに感染対策と経済を両立させる道を探った。5月にロックダウンを解除した後は、職場復帰を呼びかけ、夏休みの国内旅行を奨励した。そのツケが来た。パリの感染は最悪級になり、全土で外出禁止が始まる。

優等生だったドイツも、飲食店や娯楽施設などの営業を禁止、映画館・劇場も閉鎖する。イギリスも、死亡者が急増し医療現場が崩壊するとして、イングランド全域(ロンドンを含む)で1ヵ月の外出制限をする。ジョンソン首相は正念場に立たされた。

スペインは感染爆発にたまらず、二度目の「非常事態宣言」をした。これは都市封鎖ではないがそれに準ずる強力なものである。

イタリアも飲食店の夜間営業禁止、映画館や劇場の閉鎖など、規制を強化した。1部の州知事は都市封鎖を政府に求めているが、政府はこれを拒否している。

③世界に目を向ければ、感染者数は4500万人を超え、死者は120万人に迫る(10月30日現在)。過去最悪のペースで記録を更新している。

アメリカでの感染者数は900万人、死者は23万人に迫る。新たな予防策を取らなければ、来年2月末までに50万人以上が死亡する恐れがあるという(米ワシントン大学の研究チーム)。

④各国は個人、地域、都市レベルのさまざまな対策を講じてきた。

(1) 個人的感染対策

マスクの着用、手洗い、社会的距離の確保、3密対策など。

(2) 地域的制限策

地域レベルの飲食店の営業時間制限、娯楽施設の閉鎖、夜間営業禁止、外出制限、封鎖など。

(3) 都市封鎖策

いわゆるロックダウン。最近ではロックダウンと呼ばないものの、封鎖に強弱をつけた様々な策が試行されている。

⑤それでも第二波はやってきた。失敗はなぜ繰り返されたのか？各国とも感染者数が下火になると、早々にさまざまな制限を緩めた。特に、夏の観光シーズンを前に移動制限を外したのが、失敗の原因との見方が強い。それまでは、おそらく「個人の予防策」と「地域の制限策」でギリギリ感染拡大を防いでいた。為政者たちはそのタガを外してしまった。感染は再び拡大し、とても経済再開どころではない。再拡大は、天災というより人災である。

⑥以上の悲惨な体験から分った事は、人の移動を自由に認めては、従来型の「個人的感染対策」や「地域的制限策」では大波を防げないことである。一旦タガを外した後の大波を防ぐには、素早く都市封鎖策（ないしそれに準ずる強力な手段）に訴えなければ無理。そのことが今回の経験から分かった。

人々の外出が續けば、コロナも拡大する。コロナ禍が終焉しない段階で制限緩和に動けば（=経済再開に注力すれば）、感染の再拡大は止まらない。結果的に経済の回復は遅れに遅れる。自然相手ということを忘れ、人間の都合で移動制限を緩めたツケは、より悲惨な形で後に人間を襲う。

2 感染再拡大は対岸の火事か？

①日本では春には第一波、夏には第二波が到来した。未だ第二波は収まらないものの、全国の感染者数はほぼ横ばいから微増傾向である。

その理由について専門家組織（アドバイザリーボード）は10月22日コメントを発表した。

首都圏から地方に感染が広がるケースが見られる。首都圏で感染者が減らないことが全国の感染者が減らない一因。人々の行動が活性化していることによる感染の増加要因と、感染リスクの高い行動を控える減少要因が拮抗している。

②政府は目新しい感染防止対策を打ち出したわけではない。むしろ Go to トラベルなど感染防止に逆行する方針をとっている。それなのに、なぜ日本は欧米と比べて感染者が少ないか？なぜ微増傾向で拡大が止まっているか？その根本的な理由は専門家にもはっきりしない。いくつかの説がある。

- (1) 第二波と第三波の合間にある。下記（注）参照。
- (2) 夏の高温多湿のために感染が減った。
- (3) 熱中症対策で人出が減った。
- (4) その他：感染力が一時的に弱まったとか、日本人の遺伝子に原因を求める人もいる。いずれもまだ仮説にすぎない。

（注）いつきょに感染爆発するのではなく、感染に波がある原因是謎である。「そもそも理屈では集団免疫を獲得するまで、感染者数は一気に上がり続けるはずだが、実際は波を繰り返す。これは本当に不思議ですね」（宮沢敬幸さん-京都大学ウィルス・再開医科学研究所准教授-の発言要旨。文芸春秋 2020 年 9 月号）。

③こう見ると感染者が微増傾向でとどまっているのは、季節的な要因が大きいのではないか。仮にそうとすると、気温が下がる冬に感染拡大が起きる可能性は高い。

- (1) 低温下の感染力
コロナウィルスは摂氏 37 度では 2 日で感染力を失うが、4 度なら 2 週間以上感染力を保った。新型コロナは気温が低い方が感染力を保つらしい（香港大学の研究チーム。2020 年 10 月 23 日日本経済新聞）。
- (2) 換気減少
冬になると寒さのため、部屋を換気する頻度が減り、密室状態が増える。
- (3) 室内乾燥
暖房器具を使うため室内が乾燥する。乾燥すると、飛沫は「エアロゾル」になって漂いやすい。
- (4) 免疫力低下
気温が低く、乾燥した冬には、人の免疫力も低下する。

④もう一つの懸念材料は、インフルエンザとコロナの同時感染（ツインデミックス）の可能性である。日本は狭い国土に人口が密集し、交通網が発達している。人の動きが活発になれば、感染爆発する条件は十分すぎるくらいである。

⑤これから冬にかけての対策が、今後のコロナ禍の行方を決める大きな節目となる。対岸の火事ではない。次はわが身である。

わたしは、冬から来夏にかけて感染爆発並みの大波が来る確率は、6割超と考えている。

単なる憶測だが、予兆を読む手法に従ったもので、一応の根拠があると思っている（拙著『プロ弁護士の勝つ技法』52ページ以下、特に61ページ、62ページ参照）。

3 マヒしたわれわれの肌感覚

①7月19日の東京都の新規感染者数は188人で、4日ぶりに200人を下回った。数字を聞いたわたしはちょっと安心したが、すぐに反省した。188人といえば、緊急事態宣言中の4月上旬に匹敵する数字である。それなのにあまり緊迫感がない。このところ大きな数字に慣れ、感覚がマヒしたのではないか。タガが外れたようで、われながら恐い。

②8月に政府の分科会はコロナウィルスの感染拡大は「全国的に見れば、ピークに達したものと考えられる」と発表（8月21日）。これでまた、われわれの心理的ガードは下がってしまった。専門家はガードを下げないように強調するが、そのメッセージ性は弱い。

③静岡県は県外からの訪問者に協力を要請している。東京都や神奈川県などから静岡県へ訪問する際には「特に慎重な行動」を要請してきた。

多人数の会食、マスクなしの歌唱、大声での会話など、感染リスクの高い行為をあげて控えるよう求めている。

④ところが、観光現場はどこ吹く風である。9月のある日、わたしたち夫婦は地元で評判の和食店で昼食をとっていた。そこへ20代と思える男女10人ほどのグループがやってきた。あきらかに伊豆半島巡りの観光である。

店では、一応、3密対策をしている。入り口には殺菌スプレーが置いてあるし、店内には3密対策の掲示がある。

コロナウィルス感染予防のため、必ずマスクを着用してください。

十分間隔を開けてお座り下さい。

店内での会話は極力お避けください。

⑤しかし、とにかく店が狭い。十分間隔をあけて座ることは無理。わたしたちとほとんど相席である。彼らは座るや否や仲間うちの話で盛り上がる。大声である。マスクなしである。勿論、彼らは静岡県の要請など知らないだろう。わたしたちは何とも居心地が悪いが、彼らの気持ちもわかる。

以前、テレビである専門家が「食事に専念してほしい。終わってからマスクをして」などと野暮なコメントしていたが、そんなことに期待するほうが無理。仲間で観光に来て、食事に専念して黙々と食べるなど、わたしだってできない。お通夜じやあるまいし。そんなことより、問題の本質は、今どき Go to トラベルなど旅行を奨励する政府の方針にある。

⑥3密対策を守っているのはわずか6割

以前、まったくの憶測だが3密対策を守る人は「6割程度ではないか」かと予想したが、「当たらずとも遠からず」だったようである（本稿第1回4③参照）。

現場の人々に「3密回避の取り組みができるいるか」を尋ねた結果が報道された（9月27日「真相報道パンキシャ！」）。LINEの8月12日から13日の全国調査結果を宮田裕章教授が解説）。

以下は「3密対策が出来ている」と答えた人の比率である（小数点以下、四捨五入）。

教育関係 80%
宿泊業・レジャー関連 70%、
理容・美容・エステ 69%
小売(店舗含む) 63%、
接待を伴う飲食提供 57%
タクシードライバーの 52%。

⑦教育現場での80%は別格として、ざっくりいって、3密対策は6割程度しかされていない。4割の人が取り組み不十分だとしている。もともと3密対策は感染のリスクを減らすだけで、感染を完全に予防する手段ではない。その不十分な対策さえ、徹底されていないのが現状である。それが現場というもの。「お上が通知を出せば末端は従う」わけではない。

一旦緩んだ心のタガは、そう簡単には戻らない。

4 「感染拡大防止」と「経済再開」は両立しない

①「いま最優先の課題は新型コロナウィルス対策。その上で社会経済活動との両立を目指す。さもなければ、国民生活が成り立たなくなる」(9月16日の菅首相就任会見)。ある与党の幹部は「両立についてはどこまでも追求していく。それ以外にない」と語っていた(2020年7月19日)。政界、経済界、マスコミでも両立論が圧倒的である。だが、わたしは、「両立論」は単なる言葉の綾で、無意味な-いや有害無益な-スローガンだと考える。

②最近の欧州における議論は、日本流の素朴な両立論への反省を迫る。今年のIMFの年次総会に向けたアナレティカル・チャプター(10月11日付け)は、以下のように主張した(2020年10月12日付英ファイナンシャル・タイムズのマーチン・サンブー氏の記事。10月16日付け日本経済新聞に邦訳)。

感染拡大の早い段階で厳格なロックダウンを実施したほうが、公衆衛生上だけでなく、経済にとっても最良の選択になる。

③わたしなりに敷衍してみる。

- (1) 封鎖レベルを徐々に高めるより、感染率が低い段階でロックダウンを実施し、一気に厳しい封鎖をする方が効果が大きい。
- (2) 制限レベルを徐々に厳しくしても(=その間経済を回しても)、健康リスクがある限り、経済回復は部分的にしか達成できない。

わたしはもともと両立論には根本的な疑問を持っていたので(本稿第1回3④参照)、「わが意を得た」という思いである。

④この意見に触発されて、わたしも少し考えてみた。結局「感染拡大のステージを考慮せずに経済再開を議論するのは有害」という結論に至った。いいえれば「経済再開は、感染拡大のレベルとの相関で決定する事が必要である」。感染拡大から収束に至るステージは以下の過程を踏むだろう。

感染発生期→感染拡大期→感染爆発期→感染縮小期

⑤今までの両立論は、感染のステージ毎の特性を考えず、ただ「経済再開/経済再生」のお題目を唱えていただけではなかったか。「感染拡大期」や「感染爆発期」に経済を回すことはできない。死者や重症患者が激増するからである。

世界には、感染爆発期にも経済再開を唱える政治家がいるが、彼らは狂信家である。

⑥コロナ禍が収束するまでにおそらく長い期間がかかる。その間の対策のポイント。

- (1) コロナの感染ステージにかかわりなく、一律に経済再開を狙ってはならない。
- (2) 「感染発生期」と「感染縮小期」に、小規模な経済再開策を実施することは可能である。ただし、規模・期間・中止条件を明確に限定したものでなければならない。
- (3) コロナ禍は長期間続く。「コロナ以前」のような経済再生は期待してはならない。それは幻想である。ポスト・コロナの経済の様相は、それまでと全く違うだろう。

5 「第三波の種」をまく Go to トラベル

①ところが、こんな最近の流れを無視し、政府は感染拡大を奨励するような Go to トラベルを拡充している。

Go to トラベルの 2020 年度の予算額は 1.3 兆円。9 月末までの利用者は 2518 万人。21 年 1 月末までの予定だが、与党からは来年のゴールデン・ウィークまで延長する声も出始めた。なし崩し的拡大である。両立論とは名ばかりで、実態は経済偏重である。

②10 月から Go to トラベルの東京発着旅行が追加され、「外出 ok/旅行 ok」の傾向はさらに強まるだろう。日本での感染者は「微増」とはいえ、危機管理から見ればほとんど赤信号の状態である。人が動くほど感染者は増える。

いまこの時期に、この規模で、これほどの予算を使い、これほどの長期間、外出を奨励するのは、感染拡大の種をまくに等しい。

③観光庁は 9 月末に、Go to トラベル利用者の陽性患者は 16 名と発表。

10 月中旬に旅行会社の北海道周遊のバスツアーで、乗員乗客 41 人のうち 12 人の感染者がでた。10 月末までにさらに 60 人の感染報告があり、10 月合計では 76 人になった。

④一見してそれほど大きな数字と思えないが、これは氷山の一角にすぎない。若者の感染者の多くは症状が出ない。また、無症状者の場合、そもそも検査に行くこともないだろう。だから、見た目の数字とは「けた違いの暗数」（未報告の無症状者）がいるとみるべきである。

⑤無症状感染者だからといって、他人に感染しないわけではない。発症者ほどではないが、感染の危険は現に存在する。いまはつきりしているのは 2 点。

- (1) 発病する前の潜伏期間中に（無症状患者から）二次感染が起こる。
- (2) 全く発症しない無症状患者から感染するかどうかは、正確にはわからない。
しかし二次感染の可能性は否定できない。

観光庁発表の「見える感染者」の数字と異なり、「見えない感染者」（無症状者）は急増している筈である。現時点での Go to トラベルは、「感染拡大の種」をまく愚策である。

⑥なお、政府は「危険が迫れば躊躇なく止める」という。しかし、人によって「危険が迫っているかどうか」の判断は違う。「一時的な感染の増加」か「感染爆発の予兆」かの見極めは容易にできない。だから「躊躇なく止める」などできるわけもない。政権内で意見が分かれ、「止める決定」はズルズルと延びるだろう。いつものことである。

⑦結局、政府は感染爆発直前まで経済を回すことになる。うまくいけば「寸止め」だが、いったん感染爆発期に入ったら、人はコロナを制御できない。「寸止め」は、実は瀬戸際策。一か八かのバクチである。政府は感染ステージを詳細に分析し、理性的に対応しなければならない。国の命運を賭けてはならない。

6 危機管理の鉄則は「最悪に備える」こと

①「悲観的に予想し、楽観的に行動せよ」。これが危機管理の鉄則である。
例えば、首都直下型地震である。たとえ今すぐ地震が起きる確率は小さくとも、もたらされる結果があまりに甚大だから、可能な限り万全の準備をするだろう。
「まあ当分来ないだろう」とか、「何の予兆もないから大丈夫だろう」と、根拠なき楽観を振りまいて、準備を怠ってはならない。最悪を予想し、予兆を繊細に読み、敏感に準備しなければ、これから来る危機に対応できない。

②コロナ禍のこれからを見通すには、まだまだデータが足りない。しかし、何の見通しもないにただ目前の対応を繰り返していくは、心もとない。以下は、わたしが予想するコロナ禍収束に至るシナリオである。

(1) 楽観的シナリオ

大波/小波が来るが、感染爆発には至らず 1-2 年内に終焉する。

(2) 中間的シナリオ

大波/小波が断続的に到来。感染爆発が起きるもの、欧米ほどの被害ではない。3 年ほどで一応収束する。その後、終焉するまではかなり長引く。

(3) 悲観的シナリオ

感染爆発の予兆を見逃がして都市封鎖が遅れ、回復に数年から 10 年を要する被害を社会/国民生活にもたらす。

③現政権の経済偏重策をみると、無意識のうちに「楽観的シナリオ」に従っているとしか思えない。しかし、このシナリオはほとんど「根拠なき願望」にすぎず、最もありそうにないシナリオである。わたしはせめて「中間的シナリオ」で収束してほしいと思うが、それも楽観的過ぎるのではないか。

政府の打つ手によって、また、ワクチンの完成時期によって今後の局面はガラリと変わるものから、予測は困難である。しかし、今の状況下では、「中間的シナリオ」と「悲観的シナリオ」の間あたりで落ち着きそうな気がする。それでも結果は悲惨である。

④最悪を予想するときの大変なポイントがある。それは「第三波が来るから準備する」のではなく、「来るか来ないか分からなくとも準備する」事である。

万一の場合の、社会的、国家的混乱を最小限にするためである。まして、今回は第三波が起きる確率はかなり高い。

仮に「楽観的シナリオ」のようにコロナが終焉に向かったら、それはそれでよかったのである。不幸な結果を避けることができたのは、むしろ危機管理の「勝利」である。危機対策は無駄に終わってこそ本望である。

⑤ところがこういった考えに反対する人がいる。「そのうちコロナは収まる」「そこまで厳しく制限する必要はない」と非難が殺到する。コロナ対策の過程で、仕事、財産、家庭など、個人が払う犠牲の大きさを考えれば、こういう非難もやむを得ない。

しかし、このような非難に耐え、「国民（特に社会的弱者）の生命、健康、生活を最大限に守る」のが政治家の責務である。

目先の状況に動かされるか、または、国民の究極の利益を考えて不人気な政策を取るか。コロナに対峙するトップには覚悟がいる。

⑥だが、彼らは「コロナ対策こそ国民最大の関心事」であると肌身に感じていない。解散をにらんでの駆け引きに明け暮れる為政者たちは、わたしの青臭い議論を一笑に付すに違いない。だから、国内政治のあおりでコロナ禍対策が迷走し、「悲観的シナリオ」になだれ込む可能性は高い。それが残念である。

「わたしたちがこれから歩む道は長く、予測不能であり、困難な選択に満ちている」
(サイエンス・コメンテーターのアンジャナ・アフジャ氏 2020年10月5日 日本経済新聞)。

(2020.10.30 日記す)